

別記様式

文 書 番 号
令和 ●年 ●月 ●日

山形県知事 氏 名 殿

申請者 住 所 山形市松波二丁目8—1
団 体 名 株式会社山形
代 表 者 氏 名 山形 太郎

令和7年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金
(商店街賑わい拠点整備事業) 応募申請書

標記補助事業について、令和7年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金(商店街賑わい拠点整備事業)募集要領第2の規定により、関係書類を添えて申請書を提出します。

別記様式第 1 号

商店街賑わい拠点整備事業 事業計画書

1 補助事業者の概要

団 体 名	株式会社山形
代 表 者 氏 名	山形 太郎
住 所	山形市松波二丁目 8 - 1
電 話 番 号	023-630-●●●●
メ ー ル ア ド レ ス	●●@●●

※ 法人格を有する団体の場合は団体の定款を添付すること

2 補助事業の概要

(1) 事業名	●●商店街多世代交流拠点整備事業
(2) 実施地域	(拠点を整備する場所) ●●市●●町 1 - 2 - 3 (●●商店街) (拠点を整備する商店街等の現状・課題) ・商店街の近隣に高校・大学はあるが、高校生・大学生が商店街を訪れていない。 ・住民や学生、商業者などが相互に交流できるコミュニティがなく、それぞれが自分と似た立場の人同士でしかつながりがない。 ・空き店舗が増加している。
(3) 実施体制	(事業推進体制) ・代表者を主担当に、5 名体制で事業を実施。 ・拠点のコンセプトについて、地域住民に説明する機会を設けるなど、地域住民と一緒にあって整備を進めていく。 (地域との連携の仕組み) ・整備にあたっては、空き店舗のリノベーションに建築系を学ぶ近隣の大学生から参加してもらったり、拠点の内装を地域住民を招いたワークショップで検討したりするなど、地域と一緒にあって整備を進めることで地域住民が拠点への愛着が生まれるようにする。
(4) 事業内容	(事業目的) ・学生や家庭を持つ方、地域の商業者などが、集まれる拠点をすることで、拠点を中心に従来のコミュニティに捉われない新たなつながりを波及させ、地域の活性化につなげる。

	(実施内容) ・空き店舗をリノベーションし、ワークショップやチャレンジショップなど、複数の用途に活用でき、地域住民が集まる拠点として整備する。 ・リノベーションの際には、地元の大学で建築を学ぶ大学生に協力を依頼し、一緒になって整備することで拠点到愛着を持ってもらい、完成後に利用してもらいやすくする。 ・拠点をワークショップやチャレンジショップなど、地域住民や学生などが何かやりたいことを気軽に実現しやすい地域の中とする。ことで、新たな地域コミュニティの拠点となり、拠点を中心とした新たなコミュニティを形成させる。 ・出店者がいない時期には、学習スペースやコミュニティスペースとして開放し、地域住民が自由に集える場所にする。 ・拠点の管理は山形の職員が交代で行うが、関心のある学生がいる場合は、学生に管理を依頼することで、地域と一体となった運営とする。 (拠点を継続していくための取組み（経費の捻出方法）) ・チャレンジショップとして出店する方からの出店料、ワークショップなどで使用する際の利用料、棚貸しスペースの利用料などを徴収することで収入を確保し、拠点が継続できるようにする。 (広域連携の取組み) ・県内の他地域の大学生にも利用を呼びかけ、県内の大学生同士のコミュニティが形成できるような拠点とする。
(5) 事業効果	(事業計画書では事業を実施することで期待される効果を記載、事業実績書では計画書と比較した内容について具体的に記載) ・拠点を整備することにより、新たなコミュニティが形成され、そのつながりを通じて新たな活動につなげるなど、地域活性化に寄与する。 ・商店街に来る機会の少なかった高校生・大学生が商店街を訪れる機会の増加につながる。 ・地域の関係性を活かし、チャレンジショップで必要な物品等を地域内で購入することで地域内での経済の循環が生まれる。

※ 事業実績書の添付書類：写真、開催案内、チラシ、報告書その他実施状況がわかるもの

(6) 活動計画

年月日	活動内容
R7.7 上旬	整備に関する商店街・大学との打ち合わせ（第1回） ※以降も月3回定期的に実施
R7.7 下旬	地域住民との整備に関するワークショップ開催（第1回） ※以降3回実施

R7.9 上旬	拠点リノベーション開始
R7.11 上旬	リノベーション完成
R7.11 下旬	拠点利用開始
R7.12 上旬	チャレンジショップの利用開始
R8.2 下旬	事業完了

(7) 経費の配分

(単位：円)

事業経費区分 (具体的内容)	補助対象経費 (A) + (B)	負担区分	
		県補助金 (A)	補助事業者 (B)
報償費 (専門家謝金)	60,000	30,000	30,000
旅費 (交通費)	15,000	7,500	7,500
消耗品費 (事務用品)	50,000	25,000	25,000
印刷製本費 (ポスター作成)	50,000	25,000	25,000
通信運搬費 (WiFi 利用料)	120,000	60,000	60,000
施設整備費 (リノベーション費用)	2,000,000	1,000,000	1,000,000
使用料及び賃借料 (家賃)	480,000	240,000	240,000
備品購入費 (机・椅子)	300,000	112,500	187,500
合 計	3,075,000	1,500,000	1,575,000

3 事業完了年月日 (予定年月) : 令和8年2月28日

4 振込先口座 (申請者名義のものに限る)

金融機関名	●●銀行	口座種別 (該当するものに○)	普通 当座 その他
店名	●●支店	口座番号	1234567
カタカナ名義	カ) ヤマガタ		

※ 「カタカナ名義」は、通帳に表記されているもの (例 : カ) ヤマガタ を記載してください。

※ 通帳の表紙及び裏面 (上記の情報が確認できる表紙をめくったページ) の写しを添付してください。

※ 不要な文字等は削除すること

別記様式第2号

収支予算書

《収入の部》

(単位：円)

区 分	金額	内 訳
県補助金	1,500,000	
当該事業による収入	130,000	チャレンジショップ出店料 40,000 円×3 月 棚貸し 5,000 円×2 月
その他収入	1,000,000	クラウドファンディングで調達
自主財源	445,000	
合 計	3,075,000	

《支出の部》

(単位：円)

区 分	内容	金額		内 訳 (※3)
		補助事業に要する経費 (※1)	補助対象経費 (※2)	
報償費	専門家謝礼	60,000	60,000	1 回 20,000 円×3 回
旅費	専門家旅費	15,000	15,000	1 回 5,000 円×3 回
消耗品費	事務用品費	50,000	50,000	用紙代、インク代他
印刷製本費	ポスター作成費	50,000	50,000	50 枚
通信運搬費	WiFi 利用料	120,000	120,000	40,000 円×3 月
施設整備費	リノベーション費	2,000,000	2,000,000	一式
使用料及び賃借料	家賃	480,000	480,000	月 80,000 円×6 月
備品購入費	椅子・机購入	300,000	300,000	椅子 10,000 円×15 脚 机 50,000 円×3 台
合 計		3,075,000	3,075,000	

※1 「補助事業に要する経費」とは、補助事業者が事業を実施するために必要な経費をいう。

※2 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費のうち、補助対象となる経費をいう。

※3 「内訳」には、補助対象経費の内訳を記載（又は資料を添付）

※ 不要な文字等は削除すること

規則別記様式第 1 号

番 号
令和●年●月●日

山形県知事 氏 名 殿

申請者 住 所 山形市松波二丁目 8－1
団 体 名 株式会社山形
代 表 者 氏 名 山形 太郎

令和 7 年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金
（商店街賑わい拠点整備事業）交付申請書

令和 7 年度において、山形県中心市街地・商店街活性化支援事業（商店街賑わい拠点整備事業）について、標記補助金1, 500, 000円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第 5 条の規定により関係書類を添付して申請する。

規則別記様式第2号

番 号
令和 年 月 日

山形県知事 氏 名 殿

申請者 住 所 山形市松波二丁目8-1
団 体 名 株式会社山形
代 表 者 氏 名 山形 太郎

令和7年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業
(商店街賑わい拠点整備事業) 実績報告書

令和●年●月●日付け 第●●号をもって補助金の交付の決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第14条の規定により、その状況（又は実績）を関係書類を添付して報告する。

別記様式第 1 号

商店街賑わい拠点整備事業 事業実績書

1 補助事業者の概要

団 体 名	株式会社山形
代 表 者 氏 名	山形 太郎
住 所	山形市松波二丁目 8 - 1
電 話 番 号	023-630-●●●●
メ ー ル ア ド レ ス	●●@●●

※ 法人格を有する団体の場合は団体の定款を添付すること

2 補助事業の概要

(1) 事業名	●●商店街多世代交流拠点整備事業
(2) 実施地域	(拠点を整備する場所) ●●市●●町 1 - 2 - 3 (●●商店街) (拠点を整備する商店街等の現状・課題) ・商店街の近隣に高校・大学はあるが、高校生・大学生が商店街を訪れていない。 ・住民や学生、商業者などが相互に交流できるコミュニティがなく、それぞれが自分と似た立場の人同士でしかつながりがない。 ・空き店舗が増加している。
(3) 実施体制	(事業推進体制) ・代表者を主担当に、5 名体制で事業を実施した。 ・拠点のコンセプトについて、地域住民に説明する機会を設けるなど、地域住民と一緒にあって整備を進めた。 (地域との連携の仕組み) ・整備にあたっては、空き店舗のリノベーションに建築系を学ぶ近隣の大学生から参加してもらったほか、拠点の内装を地域住民を招いたワークショップで検討するなど、地域と一緒にあって整備を進めることで地域住民が拠点への愛着が生まれるようにした。
(4) 事業内容	(事業目的) ・学生や家庭を持つ方、地域の商業者などが、集まれる拠点を作ること、拠点を中心に従来のコミュニティに捉われない新たなつながりを波及させ、地域の活性化につなげる。

	(実施内容) ・空き店舗をリノベーションし、ワークショップやチャレンジショップなど、複数の用途に活用でき、地域住民が集まる拠点として整備した。 ・リノベーションの際には、地元の大学で建築を学ぶ大学生に協力を依頼し、一緒になって整備することで拠点到愛着を持ってもらうことができ、完成後の継続的な利用に結びつけた。 ・拠点をワークショップやチャレンジショップなど、地域住民や学生などが何かやりたいことを気軽に実現しやすい地域のか場とし、新たな地域コミュニティの拠点となり、新たなコミュニティの形成につなげた。 ・出店者がいない時期には、学習スペースやコミュニティスペースとして開放し、地域住民が自由に集える場所とした。 ・拠点の管理は山形の職員が中心に行ったが、関心のある学生に管理を協力してもらい、地域と一体となった運営とした。 (拠点を継続していくための取組み (経費の捻出方法)) ・チャレンジショップとして出店する方からの出店料、ワークショップなどで使用する際の利用料、棚貸しスペースの利用料などを徴収することで収入を確保し、拠点が継続できるようにする。 (広域連携の取組み) ・県内の他地域の大学生にも利用を呼びかけ、県内の大学生同士のコミュニティが形成できるようにした。
(5) 事業効果	(事業計画書では事業を実施することで期待される効果を記載、事業実績書では計画書と比較した内容について具体的に記載) ・開設から延べ●●人が訪れ、商店街に賑わいが生まれた。 ・拠点を整備することにより、それまでつながりのなかった商業者と学生のつながりが生まれ、商業者の学生の視点を踏まえた新たな販売戦略の策定につながった。 ・定期的に学生や商業者、地域住民が集う機会が生まれ、そこで出たアイデアから地域での新たな取組が始まった。 ・拠点で学習する高校生・大学生が訪れるなど、今まで商店街に来る機会の少なかった高校生・大学生が商店街を訪れるきっかけになった。 ・チャレンジショップの運営に必要な物品は地域の商業者から購入することが多く、地域内での経済の循環が生まれた。

※ 事業実績書の添付書類：写真、開催案内、チラシ、報告書その他実施状況がわかるもの

(6) 活動計画

年月日	活動内容
R7. 7. 10	整備に関する商店街・大学との打ち合わせ（第１回）
R7. 7. 20	整備に関する商店街・大学との打ち合わせ（第２回）
R7. 7. 25	地域住民との整備に関するワークショップ開催（第１回）
R7. 7. 30	整備に関する商店街・大学との打ち合わせ（第３回）
R7. 8. 5	地域住民との整備に関するワークショップ開催（第２回）
R7. 8. 10	整備に関する商店街・大学との打ち合わせ（第４回）
R7. 8. 20	整備に関する商店街・大学との打ち合わせ（第５回）
R7. 8. 25	地域住民との整備に関するワークショップ開催（第３回）
R7. 8. 30	整備に関する商店街・大学との打ち合わせ（第６回）
R7. 9. 5	拠点リノベーション開始
R7. 9. 10	地域住民との整備に関するワークショップ開催（第４回）
R7. 10. 1	拠点利用者募集開始（チャレンジショップ、ワークショップ等）
R7. 11. 5	リノベーション完成
R7. 11. 20	拠点利用開始（フリースペースとして活用）
R7. 12. 1	チャレンジショップの利用開始
R7. 12. 20	多世代交流会開催（第１回）
R8. 1. 15	多世代交流会開催（第２回）
R8. 2. 15	多世代交流会開催（第３回）
R8. 2. 28	事業完了

(7) 経費の配分

(単位：円)

事業経費区分 (具体的内容)	補助対象経費 (A) + (B)	負担区分	
		県補助金 (A)	補助事業者 (B)
報償費 (専門家謝金)	40,000	20,000	20,000
旅費 (交通費)	10,000	5,000	5,000
消耗品費 (事務用品)	60,000	30,000	30,000
印刷製本費 (ポスター作成)	55,000	27,500	27,500
通信運搬費 (WiFi 利用料)	90,000	45,000	45,000
施設整備費 (リノベーション費用)	2,200,000	1,100,000	1,100,000
使用料及び賃借料 (家賃)	480,000	240,000	240,000
備品購入費 (机・椅子)	250,000	32,500	217,500
合 計	3,185,000	1,500,000	1,685,000

3 事業完了年月日（予定年月）：令和8年2月28日

4 振込先口座（申請者名義のものに限る）

金融機関名	●●銀行	口座種別 (該当するものに○)	普通 当座 その他
店名	●●支店	口座番号	1234567
カタカナ名義	カ) ヤマガタ		

※ 「カタカナ名義」は、通帳に表記されているもの（例：カ) ヤマガタ）を記載してください。

※ 通帳の表紙及び裏面（上記の情報が確認できる表紙をめくったページ）の写しを添付してください。

※ 不要な文字等は削除すること

別記様式第2号

収支精算書

《収入の部》

(単位：円)

区 分	金額	内 訳
県補助金	1,500,000	
当該事業による収入	130,000	チャレンジショップ出店料 40,000 円×3 月 棚貸し 5,000 円×2 月
その他収入	1,100,000	クラウドファンディングで調達
自主財源	445,000	
合 計	3,185,000	

《支出の部》

(単位：円)

区 分	内容	金額		内 訳 (※3)
		補助事業に要する経費 (※1)	補助対象経費 (※2)	
報償費	専門家謝礼	40,000	40,000	1 回 20,000 円×2 回
旅費	専門家旅費	10,000	10,000	1 回 5,000 円×2 回
消耗品費	事務用品費	60,000	60,000	用紙代、インク代他
印刷製本費	ポスター作成費	55,000	55,000	50 枚
通信運搬費	WiFi 利用料	90,000	90,000	30,000 円×3 月
施設整備費	リノベーション費	2,200,000	2,200,000	一式
使用料及び賃借料	家賃	480,000	480,000	月 80,000 円×6 月
備品購入費	椅子・机購入	250,000	250,000	椅子 8,000 円×20 脚 机 45,000 円×2 台
合 計		3,185,000	3,185,000	

※1 「補助事業に要する経費」とは、補助事業者が事業を実施するために必要な経費をいう。

※2 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費のうち、補助対象となる経費をいう。

※3 「内訳」には、補助対象経費の内訳を記載（又は資料を添付）

※ 不要な文字等は削除すること